

徳島県の経営ビジョンと財政状況



徳島は宣言する
VS 東京

平成26年10月27日
徳島県 経営戦略部 財政課

目次

I 徳島県のポテンシャル

- ①徳島県の概要
- ②飛躍的な進化を遂げる「陸・海・空」の高速交通体系
- ③魅力あふれる「自然・スポーツ・文化」

II 平成26年度当初予算について

- ①歳入予算の内訳(一般会計)
- ②歳出予算の内訳(一般会計)
- ③平成26年度当初予算の特色

III 徳島の強みを活かした経済成長戦略の推進

- ①景気回復の実感を確かなものに
- ②進化する「光ブロードバンド王国・とくしま」
- ③「エネルギーの地産地消」
- ④とくしまグローバル戦略の加速

IV 行財政改革の取組

- ①徳島県財政の現状と課題
- ②新しい人事・人材システムの推進
- ③歳入確保・歳出改革の推進
- ④外郭団体の見直し
- ⑤新しい公共サービスの仕組みづくり
- ⑥財政構造改革の取組状況

V 徳島県の財政状況

- ①当初予算規模(一般会計)の推移
- ②普通建設事業費の推移
- ③県債発行額の推移
- ④県債残高と公債費の推移
- ⑤基金への着実な積立
- ⑥財政健全化法4指標
- ⑦実質公債費比率及び将来負担比率の推移

VI 市場公募債の発行計画及び起債方式

VII 格付け取得

お問い合わせ先

I-① 徳島県の概要

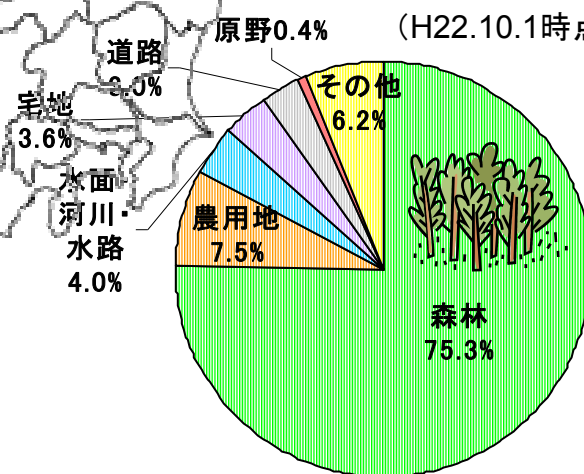


徳島県データ

面積	4,146.81km ²
人口 (H26.8.1時点)	764,431人
世帯数 (H26.8.1時点)	307,749世帯
市町村数	8市15町1村

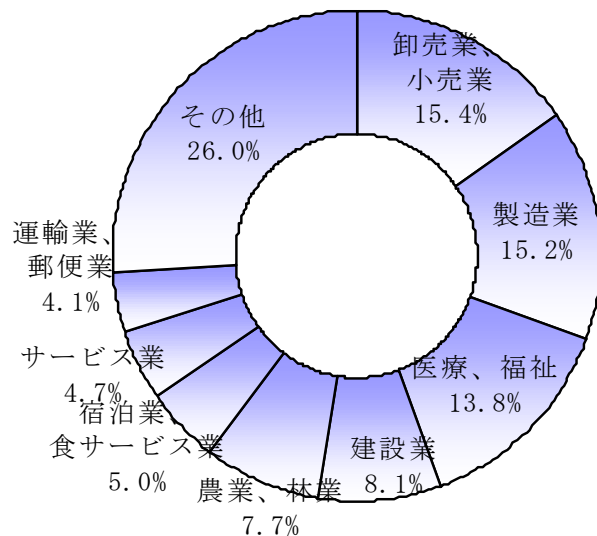
土地の利用状況

(H22.10.1時点)



I-① 徳島県の概要

産業構造（H22国勢調査）



徳島県の経済指標

項目	数値	都道府県順位
有効求人倍率 (H26年7月)	1.07倍	21位
県内倒産件数	33件	2位
経済成長率(実質)	4.5%	15位
企業の自己資本率	47.90%	1位
企業の経常利益率	6.69%	1位

収穫量が全国シェア上位の徳島県産物

(H25年)

産物名	収穫量	全国比較 シェア	順位
すだち(11年)	5,379 (t)	97.9%	1
春夏にんじん	48,200 (t)	30.3%	1
生しいたけ	8,154 (t)	12.3%	1
カリフラワー	2,560 (t)	11.7%	1
洋ラン類(切り花) (出荷量)	3,150 (千本)	16.0%	2
れんこん	7,380 (t)	11.8%	2
養殖わかめ	6,832 (t)	14.1%	3
かんしょ	27,300 (t)	3.1%	5

その他の特徴的な指標

項目	数値	都道府県順位
高齢化率 (H25.10.1現在)	29.1%	6位
合計特殊出生率	1.43	31位
医師数 (人口10万人当たり)	314.6人	1位
預貯金残高 (1世帯あたり)	1,595万円	3位
女性社長比率	9.23%	5位

Ⅰー② 飛躍的な進化を遂げる「陸・海・空」の高速交通体系

陸



● 四国横断自動車道（H26年度 供用予定）

- ・ 鳴門JCT～徳島IC
- ・ 松茂スマートIC → 徳島空港線・西延伸

- ▶ 「本四高速」と「徳島自動車道」が接続
- ▶ 「高速道路」と「徳島阿波おどり空港」が直結

海

● 沖洲(外)地区・耐震強化岸壁（H26年度 完成予定）

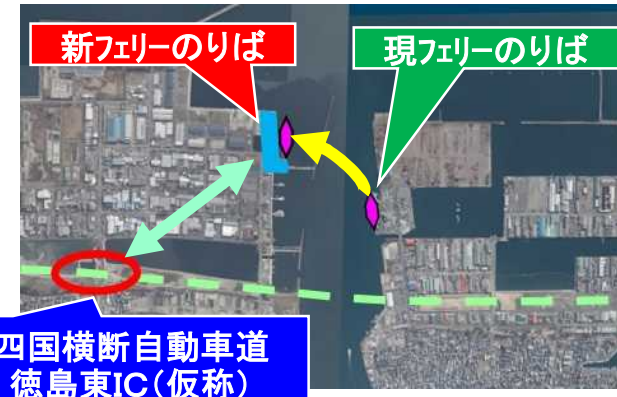
▶ 船舶大型化に対応

オーシャン東九フェリーが移転・就航予定
→ 本店（北九州）も徳島へ！

➡ 将来的には、四国横断道に直結

【平 時】：陸海の広域交通ネットワーク結節点

【発災時】：緊急物資等の海上輸送拠点



空



● 徳島－東京便 12往復/日（H26.3～） **過去最多**

→ うち6往復はコンテナが使用可能な大型の機材

- ▶ 関空 + 羽田 = 広がる海外への選択肢
- ▶ 貨物搭載量、作業効率が飛躍的に向上！

● 徳島－札幌便が就航（H26.8 週3往復） **四国唯一**

徳島阿波おどり空港利用者
（H25年度）

東京便 **約86万7千人** **過去最高**
全 体 **約89万9千人** （前年度比 **108.2%**）

Ⅰ-③ 魅力あふれる「自然・スポーツ・文化」

◆新鮮なとくしまがいっぱい

高級ハモ料理



築地市場
ハモ取扱量
全国4位
京都では
2位

阿波とん豚



なると金時



すだち



鳴門わかめ



阿波尾鶏

◆徳島の自然・スポーツ

鳴門渦潮



釣り



とくしま
マラソン



徳島ヴォルティス
(J1プロサッカー)



サーフィン



ラフティング



第7回(2014)大会
H26.4.20(日)開催!
1万人規模!

◆世界に輝く「文化立県徳島」

ベートーヴェン「第九」



阿波人形浄瑠璃



阿波おどり



マチ★アソビ



阿波藍

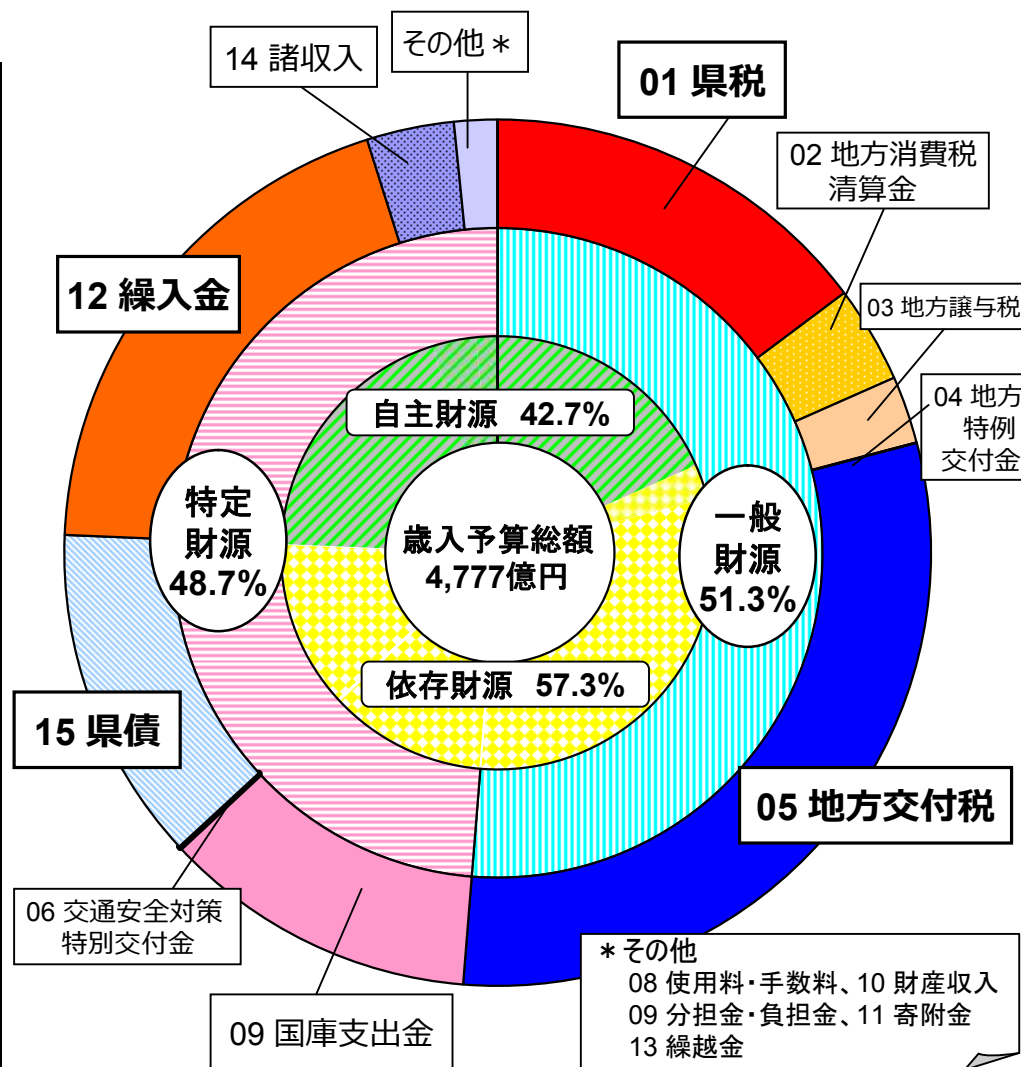


Ⅱ－① 歳入予算の内訳（一般会計）

一般会計・歳入款別内訳表

（単位：百万円、％）

区分	自主 依存	予算額	構成 比	前年度比	
				増減	率
一般財源		244,947	51.3	+14,288	106.2
01 県税	自主	70,500	14.8	+4,000	106.0
02 地方消費税清算金	自主	17,317	3.6	+2,530	117.1
03 地方譲与税	依存	12,000	2.5	+2,758	129.8
04 地方特例交付金	依存	130	0.0	+0	100.0
05 地方交付税	依存	145,000	30.4	+5,000	103.6
特定財源		232,756	48.7	+1,340	100.6
06 交通安全対策特別交付金	依存	290	0.1	+0	100.0
07 分担金及び負担金	自主	923	0.2	▲110	89.4
08 使用料及び手数料	自主	4,803	1.0	+837	121.1
09 国庫支出金	依存	56,385	11.8	+3,090	105.8
10 財産収入	自主	995	0.2	+135	115.7
11 寄附金	自主	0	0.0	▲13	0.0
12 繰入金	自主	93,054	19.5	+1,243	101.4
13 繰越金	自主	1,000	0.2	+0	100.0
14 諸収入	自主	15,539	3.2	+1,735	112.6
15 県債	依存	59,767	12.5	▲5,577	91.5
（うち臨時財政対策債）		(30,000)	(6.3)	(▲5,000)	(85.7)
歳入合計		477,703	100.0	15,628	103.4
自主財源		204,131	42.7	+10,357	105.3
依存財源		273,572	57.3	+5,271	102.0



######

II-③ 平成26年度当初予算の特色

◆経済・雇用対策の推進 748億円

成長産業の競争力強化・企業誘致

- とくしま情報通信関連産業パワーアップ事業
1,000人超の雇用を更に増やすための人材発掘
 - ・ コールセンター見学会、体験研修を全県展開
 - ・ 大学、テクノスクール、シルバー大学校と連携

とくしまグローバル戦略の加速

2013年

1千万人突破!

- 攻めの訪日観光誘客推進事業
「訪日外国人2千万人(2020年目標)」を追い風!
 - ・ 東南アジア富裕層にPR(シンガポール、タイ、マレーシア)
 - ・ 欧州最大規模のMICE見本市 来年はミラノ万博に

◆宝の島・とくしまの実現 53億円

にぎわい・感動とくしまの新たなステージ

- Wi-Fi(ワイファイ)王国! とくしま整備事業
避難所や公園に無線LANアクセスポイントを整備
- 平時 観光情報の提供に活用
 - ・ SNSで徳島の魅力を発信
 - ・ 外国人観光客の利便性向上
- 災害時 通信手段を確保、住民への情報提供にも



◆安全・安心対策の推進 732億円

安全安心を実感できる防災・減災対策

- 鳴門総合運動公園整備事業
広域防災拠点を機能強化
安全な一時避難所
支援物資集積場
広域応援部隊の活動拠点
Wi-Fiも整備
- 「西部健康防災公園」整備事業
西部の広域防災拠点+沿岸部への後方支援拠点
核となる防災施設を新設
既存施設と一体的に活用

H25着手



H26「基本構想」策定

エポックメイクの年の徳島魅力発信

徳島の宝と
組み合わせ

- 「すだちくん」活用とくしま発信事業
 - ・ 全国の「阿波おどり」で徳島PR
 - ・ 都市圏OLをターゲット
→ 県産食材の弁当を開発
- 「とくしま県産品振興戦略」推進事業
「新しい形のアンテナショップ」で首都圏にPR!
 - ・ 民間との連携により東京に4店舗



Ⅲ 徳島の強みを活かした経済成長戦略の推進

Ⅲ-① 景気回復の実感を確かなものに

**アベノミクス
3本の矢**

地方では**景気回復**の
実感は、**まだまだ・・・**

さらに、消費税引上げ
景気の腰折れが懸念

**消費税増税を
迎え撃つ対策が急務**

◆ 地域商品券事業の全県展開

「**プレミアム付き地域商品券事業**」

商工団体、市町村と連携、県下全域で実施！
総額33億円、県内「約3,840店舗」が参加

1万円で千円券×11枚
(地域限定6枚、全県共通5枚)

**10%
お得**

～ 挙県一致で景気の腰折れ懸念払拭 ～

期待される効果

- ・ 県内の**消費喚起**
- ・ 県外への**消費流出抑制**
- ・ 事業活動の**活性化**



6月26日に完売

◆ 頑張る企業への経営支援

中小企業

**消費税率引上げ、円安、原油原材料高、
電気料金値上げに直面**

H26「中小企業向け融資制度」を充実強化

小口資金

小規模企業に手厚く

利率: 2.15% → 1.90%
期間(運転): 5年 → 7年

経済変動対策資金

資金繰りの悪化に対応

利率: 最大0.25%引下げ
融資枠: 175億 → 450億

経済環境の変動に応じ、更なる制度改正も検討！

◆ 県内雇用を守り育てる

若者の県内就職を支援

- 県外大学との「**就職支援協定**」

**更に拡大を
目指す！**

6校と 締結 龍谷、関西学院、立命館、
京都女子、武庫川女子、関西

→ 学内**合同企業説明会**に県内企業が参加

- とくしま学生**Uターン就職ガイダンス** **初開催**

→ **H25.12 大阪市** (リーガロイヤルホテル)

県内企業在職者への訓練(各テクノスクール)

- **H25年度 延べ1,740名が受講**

**1人から
でも**

→ **スキルアップで企業に欠かせない人材**

Ⅲ-② 進化する「光ブロードバンド王国・とくしま」

地デジ化を契機に
「全県CATV網」完成！

世帯普及率(H26.3末)

88.3%

3年連続
全国1位

全国屈指の
ブロードバンド環境を活用！

◆ サテライトオフィスプロジェクトの展開

H24.3～ 首都圏のICT企業を対象に本格展開

県内4市町に**21社**が進出！（H26.8）

→ **43名の地元雇用**を創出

【人口動態(神山町)】

S45年以降、初の「社会増」が「社会減」を上回る

古民家と蔵を改装
(株)プラットイーズ
「えんがわオフィス」



「新しい働き方」の提案 = **テレワーク**

① 時間と場所を超越

企業 ⇒ **リスク分散**（本社と同じように仕事）

② ワーク・ライフ・バランス

社員 ⇒ **“癒し効果”**で業務効率UP「半X・半IT」

③ 地域活性化

地元 ⇒ 地元雇用、
地域への誇り



限界集落に対する「**攻めの集落再生**」

◆ 「4K実証地・徳島」からの情報発信

スーパーハイビジョン「4K」

・ 現行フルハイビジョン（2K）の**4倍の解像度**

H25.9 全国4K祭

・ **最新技術・機材**を発表

「4K文化の新しいのろし」
を徳島から！



4K実証するなら徳島！

H26.6.15～20

とくしま4Kフォーラム2014

来場
3千名超

同時
実施

W杯サッカー中継
8K実証（NHK）

**徳島はじめ
東京、横浜、大阪で開催！**



新たな成長分野「**クリエイティブ産業**」
映像コンテンツやICT関連企業・人材を集積

Ⅲ－③ 「エネルギーの地産地消」～スマートコミュニティの推進～

◆ 全国自然エネルギー協議会

「会長」として全国をリード！

日本全体での
導入促進を提言

国の動きを
加速！

「36道府県」と「200を超える企業」で構成

「エネルギー基本計画」(H26.4 閣議決定)

- ・これまでの水準(2020年13.5%、2030年約2割)を
「更に上回る水準の導入を目指す」

◆ メガソーラー等の立地・導入の推進

現時点での計画 25事業者・30箇所(65.1MW)
約21,100世帯分(県内世帯数の約7%に相当)



徳島県企業局(2箇所)

平時 → 売電

災害時 → 非常用電源供給

全国屈指の支援制度の更なる進化

補助 整備費用の5%を補助

H26年度 制度改正のポイント

- ・補助対象(旧制度:1,000kW以上)を
「250kW以上」に拡大(上限1,500万円)
➡メガソーラーに加え、中規模の土地利用を促進
- ・電気自動車等への充電装置設置を条件
➡災害時に蓄電機能を有効活用

融資 利率 1.9%以内(上限2億円 15年以内)

◆ 小水力発電の実証実験



川口ダム調整池に
マイクロ水力発電装置を
設置 H26 概略設計

- ・未利用水力エネルギーの活用モデル
- ・自然エネルギー学習の場を創設

更なる展開

川口ダムを自然エネルギーミュージアムに



展示・見学者駐車スペースを整備予定

Ⅲ-④ とくしまグローバル戦略の加速

**TPPをはじめ
経済が急速に
ポータレス化**

「世界の食市場」
農林水産業
成長の可能性

日本再興戦略（2020年目標）

農林水産物・食品輸出 **1兆円**（現状4500億円）
6次産業市場規模 **10兆円**（現状 1兆円）

**輸出促進、
6次産業化推進
が不可欠**

◆海外市場・販路開拓の推進

農林水産物等輸出促進ネットワーク

サポ-
センター

農畜水産物等輸出促進
県産材輸出促進

新規契約
約50件

- ・ 米
- ・ ゆず果汁
- ・ 水産加工品
- ・ ひのき など

東アジアから東南アジアへの本格展開

**「なると金時」、「阿波尾鶏」等が
香港の大手小売店で常設販売化**

現地店舗での**県産品フェア、
食品商談会**で強力に売り込み！

- H26** ・ 香港、台湾、中国
・ シンガポール、タイ、ベトナム

フランスへの出展も
→ 欧米への足がかり

相手国の輸出条件への対応

欧米向け「青果物」輸出促進モデル事業

かんきつ類を輸出

- ・ 「栽培マニュアル」を策定

H26 実証栽培、輸送試験、販路開拓



◆6次産業化・農工商連携の取組み

支援体制の整備

- ・ 6次産業化サポートセンター
- ・ とくしま6次産業化
推進協議会

**H25.12
設置**



H26 商品開発、販路開拓などを通じ
→ 6次産業化を総合的に支援

教育・研究機関との連携

●徳島大学との連携

- ・ 農工商連携センターの設置
- ・ 副学長(地域連携担当)に県職員を派遣

●高校における人材育成

- ・ 吉野川高校「食ビジネス科」**農商連携**
- H26** ・ つるぎ高校「地域ビジネス科」**工商連携**

●農林水産総合技術支援センターの取組み

- ・ 農大の専修学校化 → 徳大への編入も
- ・ アグリビジネススクール (大学院機能)

IV－① 徳島県財政の現状と課題

～依然として厳しい財政状況の中で～

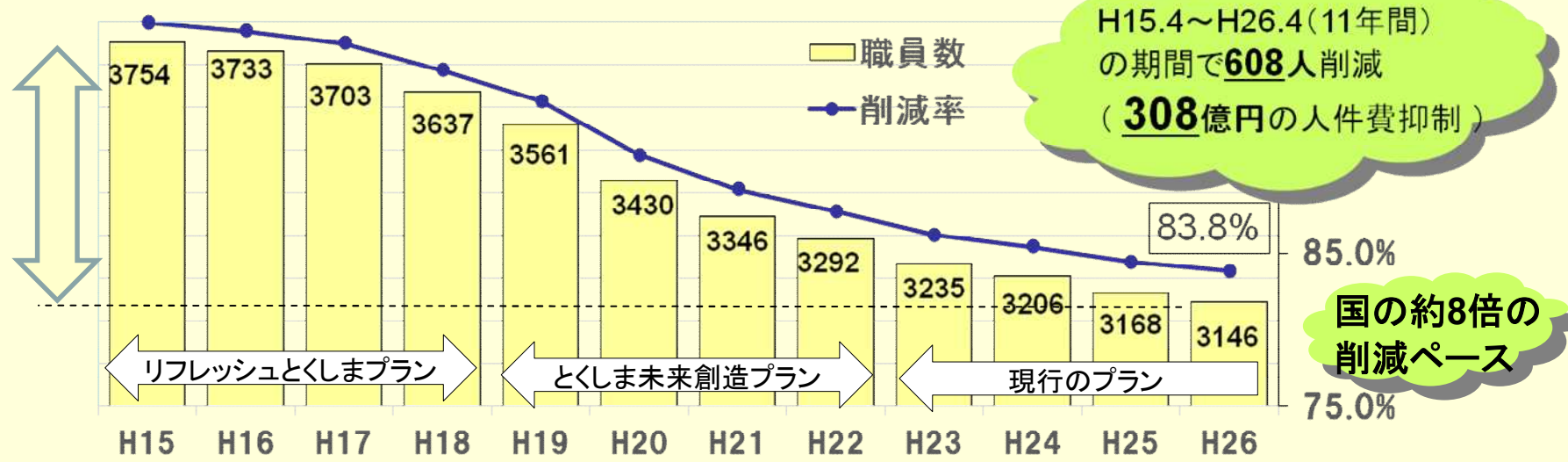
- 1 自主財源の割合が低い
- 2 地方交付税の大幅削減等による影響
(平成16年度以降、「低水準での交付」が継続)
- 3 公債費が高水準
(国経済対策への呼応<H4～H14>により県債残高が増大)
- 4 扶助費など「社会保障関係費」の増大
(高齢化の進展、厳しい経済・雇用情勢による影響)



将来にわたり、安定的かつ的確な行政サービスを提供していくため、「持続力のある財政基盤」の確立が必要不可欠

IV-② 新しい人事・人材システムの推進

◆徳島県職員数の推移 ～3000人体制に向けて～



削減するだけでなく、活かす行革！

◆部局を超えた連携の強化

「課題解決」に向けた新たな体制整備

五つの「統括本部」を設置

食の安全安心対策、対外発信戦略、次世代人材育成、6次産業化、鳥獣被害対策

統括本部長＝政策監補や関係部長が就任

- ・より一層トップマネジメント機能を発揮
- ・緊喫の全国的な課題を重点解決

◆若者の雇用の場を確保

若者の「夢」と「希望」を徳島で実現

知事部局
新規採用枠
4年連続三桁

年度	H24	H25	H26	H27
人数	106	109	104	110

36歳以下の職員比率
長年減少傾向 H24反転
H23: 20.8% → H26: 21.8%

過去20年で最大

Ⅳー③ 歳入確保・歳出改革の推進

◆広告事業

広告料収入(3か年累計)
H19～H21: 約1.3億円

⇒ H23～H25: 約2.5億円

倍増水準に
到達!

新たな広告

スポンサー型広告の充実



物品等提供者をPR

H26
新規

- 県庁受付案内員の制服
- 県立図書館(雑誌購入代金)
- 道路照明灯(電力料金負担)など

◆ふるさと納税

累計約2億1,600万円



これまでの寄附金総額

H25

約4,300万円
(全国9位)

地元プロスポーツ支援を
活用メニューに追加
更なるPRを!

◆未利用財産の有効活用

庁舎空きスペースの貸付(公募)

- 吉野川庁舎 237㎡ ⇒ 吉野川市社協へ
- 阿南庁舎 18㎡ ⇒ 阿南青年会議所へ

H26
7月～

美波庁舎 187㎡を 民間コールセンターへ

◆エネルギーコストの縮減

- 庁舎電力調達の入札制導入(6合同庁舎)
「新電力」が供給

年間△370万円(見込み)

H26
1月～

- 県有施設の省エネルギー化

水銀ランプ、白熱電球(本庁舎)

100%LEDに!

H26. 3月

1年前倒し



◆歳出の中から歳入を生み出す

- ◆事業の経済波及効果の観点をこれまで以上に重視!
- ◆既存ストックを活用し、一石二鳥、三鳥の効果を実現

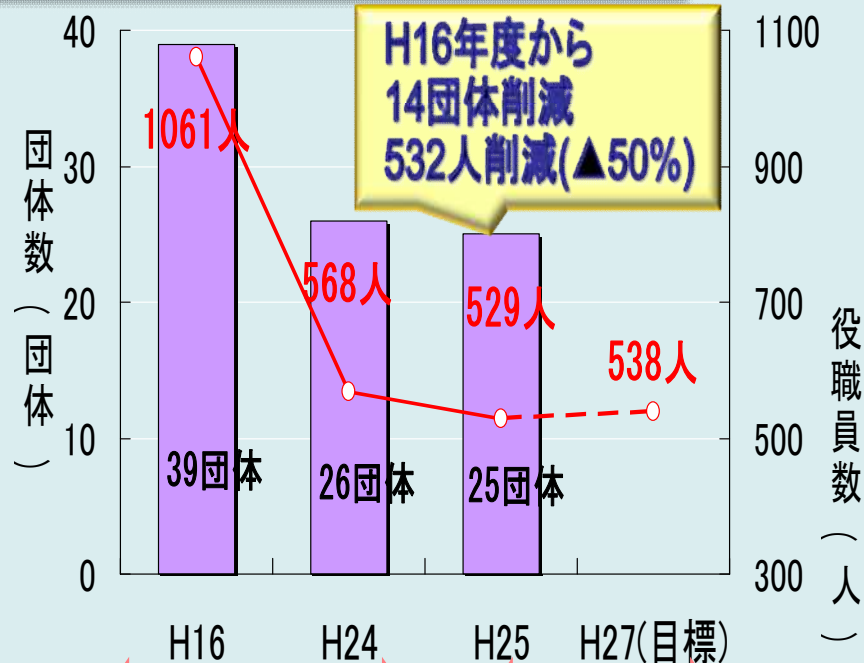
- 旧空ビルの撤去費削減
- 免許センター建設費の縮減
- 広域緊急援助隊の集約



IV-④ 外郭団体の見直し

◆ 外郭団体の見直しに係るこれまでの成果

団体数と役員・職員数の推移



県からの補助金等の推移



大幅な「経営のスリム化」を実現し、更なる経営の健全化を推進！

Ⅳー⑤ 新しい公共サービスの仕組みづくり

◆「とくしま“トクトク”事業」

- 「21世紀の新しい行政手法」
『とくしま“トクトク”事業』の展開

ゼロ予算事業

県民スポンサー事業

県民との協働推進事業

H20	120事業
H21	142事業
H22	235事業
H23	266事業
H24	328事業
H25	350事業
H26	377事業

◆「実証実験・モデル事業」

- 様々な「知恵」や「意欲」を具現化！
『実証実験・モデル事業』の展開

<22年度>

- ・実証実験事業
19事業
- ・モデル事業
32事業

<26年度>

26事業
76事業



◆公共施設のあり方の抜本的な見直し

既存ストック有効活用先進県

として全国をリード

- ・思い切った用途転換

旧空港ビル → 運転免許センター

H26
1月

- ・民間ノウハウ・資金の積極的活用

青少年センターPFI、県営住宅PFI

- ・長期的な視点に立った施設整備

県立学校耐震化、橋梁長寿命化



更に
進化！

- ・公共施設等の老朽化
- ・人口減少の将来推計
- ・依然続く厳しい財政状況

- ・施設の統廃合をはじめ
「あり方」の抜本的見直し
- ・徳島ならではの「総合管理計画」を策定

国はH28年度までの計画策定を全国通知

本県はH26年度中に策定
～県内市町村の取組みを先導～

最適な施設の配置、国土強靱化に！

総合的かつ
計画的な
管理が必要

Ⅳー⑥ 財政構造改革の取組状況

◆これまでの取組み成果(H23～25)

◇「財政中期展望」における「収支不足額」の解消

目標:H23からH25までの間に130億円



成果:164億円の収支を改善

◇「公債費」の縮減

※一般会計決算ベース、臨時財政対策債を除く

目標:H21 806億円 → H26までに600億円台



成果:H26当初で651億円

◇「財政調整的基金」残高の充実

目標:H21末 80億円 → H26末までに321億円



成果:H25末で326億円

◆新しい財政構造改革基本方針(H26～28)の改革目標

◇「起債許可団体」からの脱却

実質公債費比率: H25 20.8%

→ H28までに18.0%未満

◇「公債費」・「県債残高」の縮減

※一般会計決算ベース、臨時財政対策債を除く

公債費 : H24 736億円

→ H28までに500億円台

県債残高: H24 6,285億円

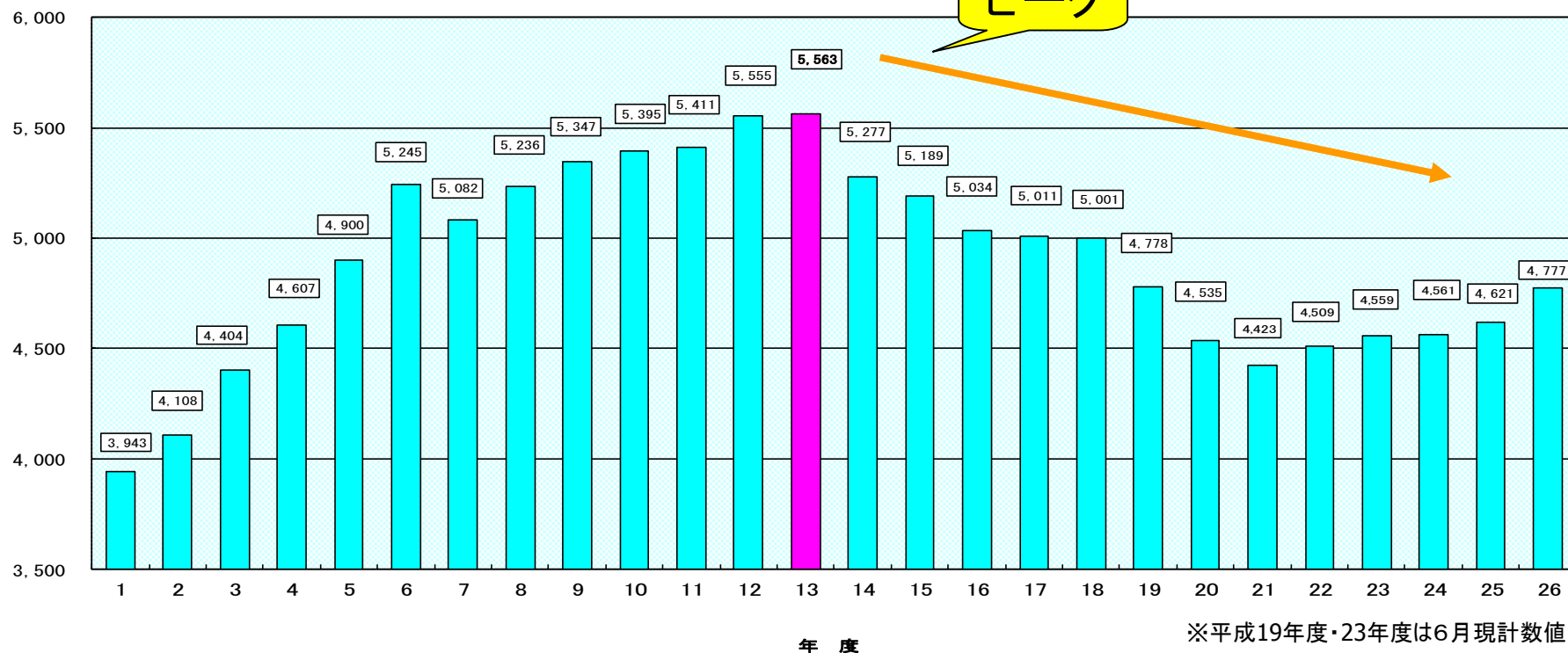
→ H28までに5,500億円台

◇「財政調整的基金」残高の充実

財政調整的基金残高: H24末 250億円 → H28末までに600億円

V-① 当初予算規模（一般会計）の推移

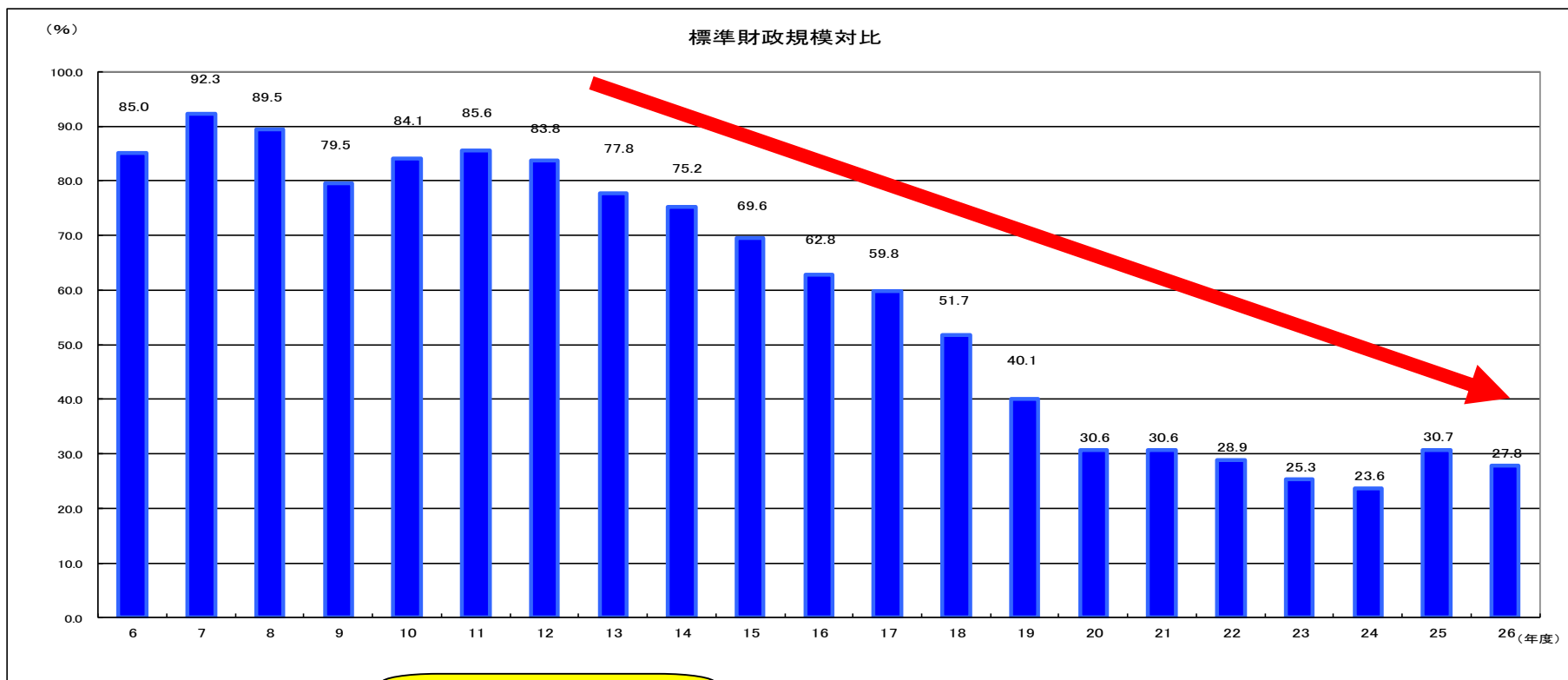
(単位:億円)



財政構造改革の着実な実施により、
 平成13年度ピーク時から当初予算規模を約800億円圧縮
 平成22年度からは国の基金等有利な財源を活用し、
 5年連続増額予算を編成し、徳島の新成長戦略を展開

V-② 普通建設事業費の推移

徹底した重点化を図るとともに、県債発行を抑制し、
実質的な県債残高・公債費の減少に大きく寄与



※標準財政規模対比＝普通建設事業費／標準財政規模

※標準財政規模：地方公共団体の標準的な財政規模

(注)普通会計決算ベース
26年度は当初予算

V-③ 県債発行額の推移

平成4年度から14年度まで
国の経済対策等に呼応し、
社会資本整備促進のため、県債発行
平成10年度には過去最高

約1,017億円

(一般会計ベース)

ピーク

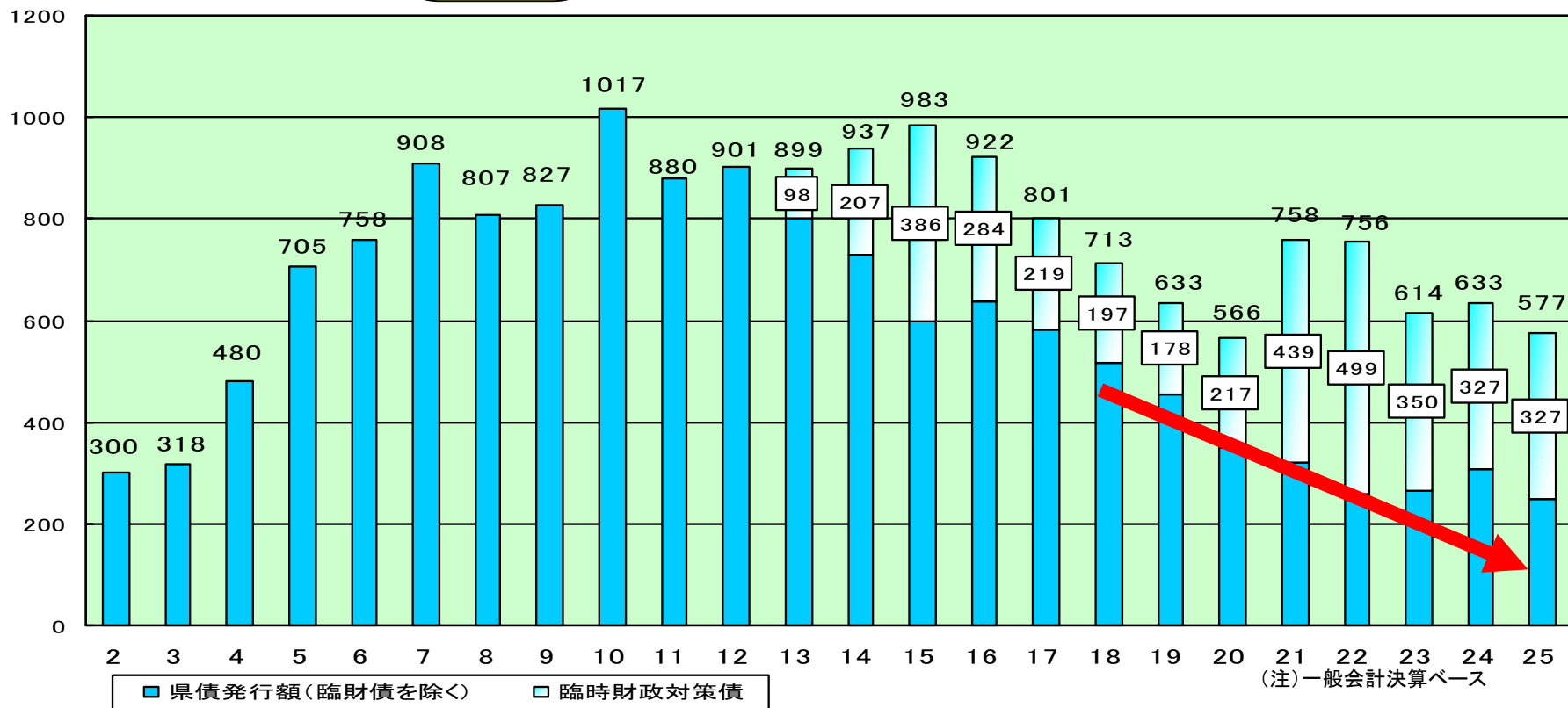
「財政構造改革基本方針」に
基づき、徹底した投資的経費
の重点化などにより、

新規発行県債を抑制

臨時財政対策債を除く
県債発行額については

平成16年度以降
着実に縮減

(億円)



V-④ 県債残高と公債費の推移

過去の経済対策等に伴う県債発行や
地方交付税の財源不足を地方で
立て替える臨時財政対策債の発行
などにより、平成18年度末で

約9,600億円

(一般会計ベース)

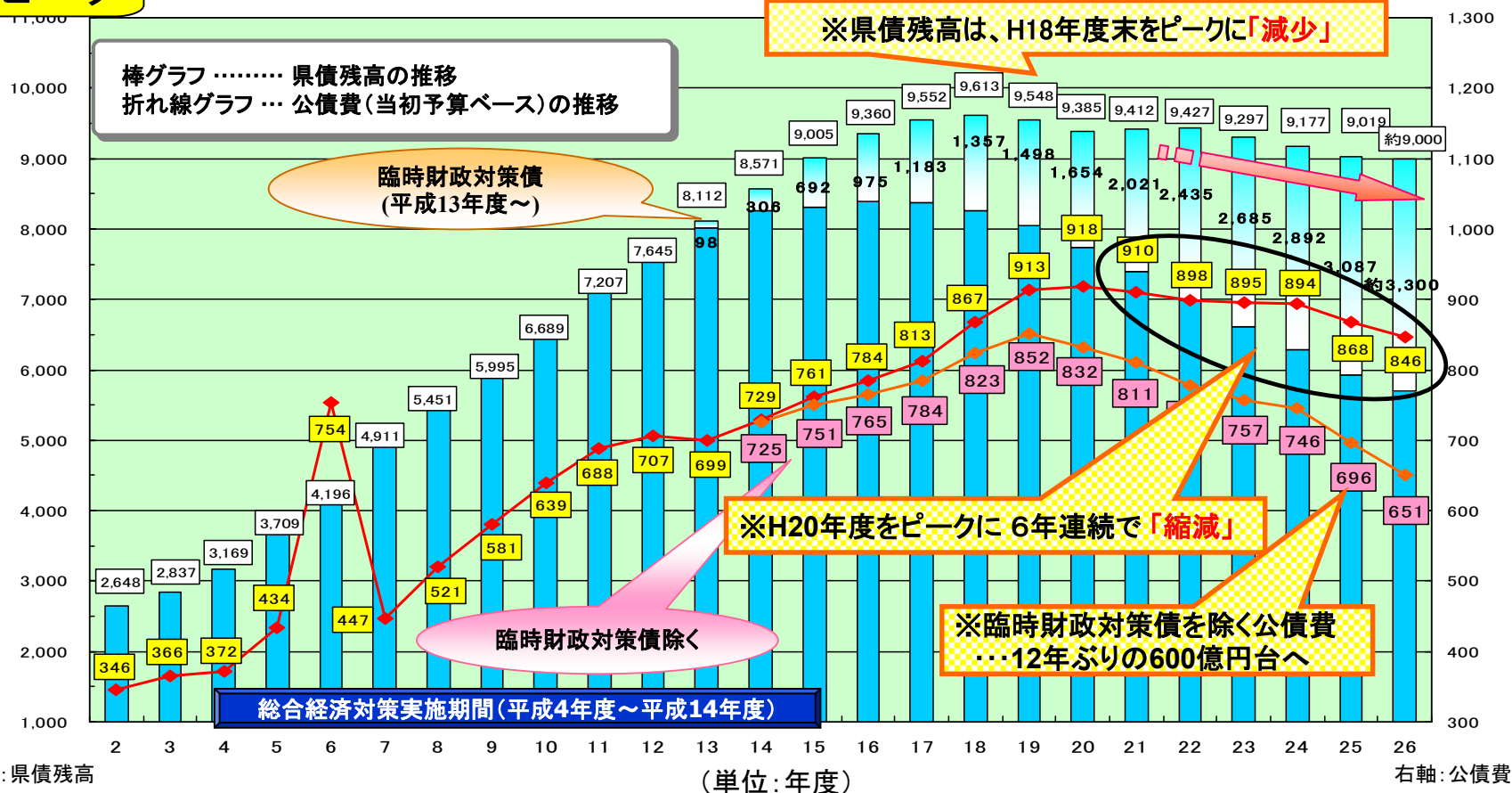
ピーク

公債費は、県債発行と連動して増大
歳出予算の約2割に相当する水準へ
地方交付税の大幅削減に匹敵する、
本県財政を圧迫する最大要因

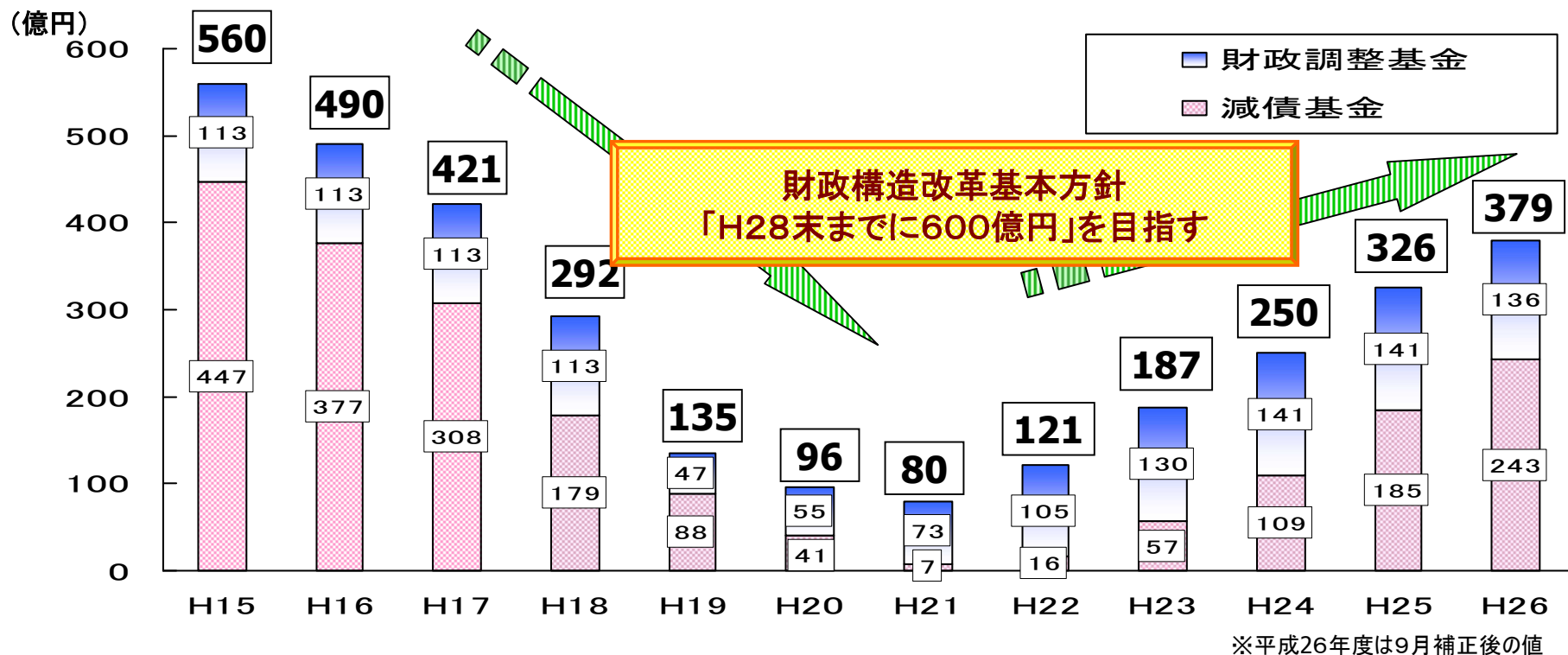
公債費の削減が急務

「財政構造改革基本方針」に
基づき、さらなる新規発行
県債の抑制などにより、
平成20年度をピークとして

公債費を抑制



V-⑤ 基金への着実な積立



◆徳島県債の安全性

～地方財政全体での制度的な

安全性の確保～

財政健全化法

による早期健全化

課税権に基づく地方税収入

地方債協議制度に
よる早期是正措置

地方財政制度に
よる償還財源の保証

V-⑥ 財政健全化法4指標

全ての指標(平成25年度決算)



早期健全化基準以内

	早期健全化基準 〔自主的な改善努力による財政健全化〕	財政再生基準 〔国等の関与による再生〕	本 県 〔平成25年度決算〕
実質赤字比率 (一般会計等ベース)	3.75%以上	5.0%以上	黒字
連結実質赤字比率 (全会計ベース)	8.75%以上	15.0%以上	黒字
実質公債費比率 (特別会計を含めた実質的公債費)	25.0%以上	35.0%以上	20.1%
将来負担比率 (3セク等も含めた実質的負債)	400.0%以上	—	197.5%
資金不足比率 (公営企業ごとの資金不足)	20%以上	—	全 会 計 資金不足額なし

平成22年度決算: 21.2%
平成23年度決算: 21.4%
平成24年度決算: 20.8%



平成24年度決算から減少に転じ、以降も減少する見込(ピークアウト)

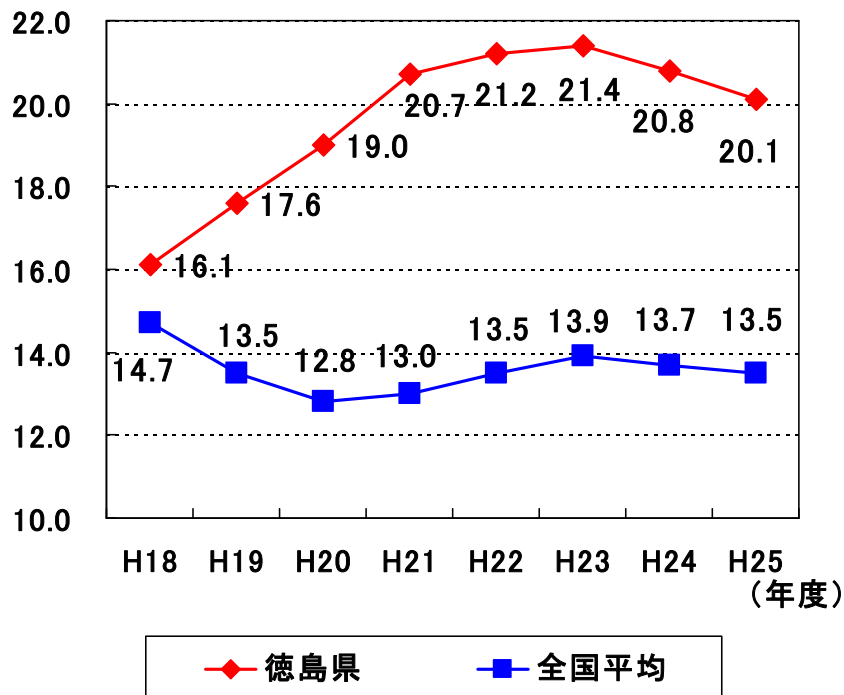


今後も「財政構造改革基本方針」に基づき、新規発行県債の抑制や利息負担の軽減を図り、公債費の抑制に取り組む

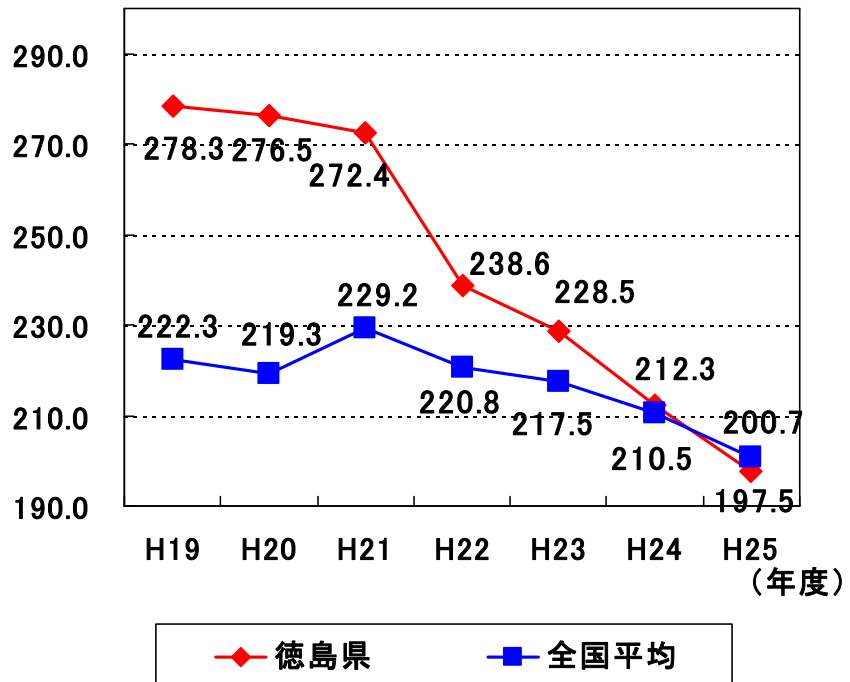
病院事業会計
電気事業会計
工業用水道事業会計
駐車場事業会計
土地造成事業会計
流域下水道事業特別会計
港湾等整備事業特別会計

V-⑦ 実質公債費比率及び将来負担比率の推移

実質公債費比率



将来負担比率



- ◆公債費が減少基調に転じたことを受け、実質公債費比率についても、平成23年度をピークに24年度以降も減少する見込み
- ◆将来負担比率についても引き続き改善が図られ、前年度から▲14.8ポイントの改善

平成26年度個別債発行計画

発行日	平成26年11月28日(金)
条件決定日	平成26年11月11日(火)
発行額	100億円
年 限	10年(満期一括)

※平成21年度から共同発行債へ参加

平成26年度徳島県シンジケート団構成

(単位: %)

構成メンバー	シェア	構成メンバー	シェア
阿波銀行	20	野村證券	10
みずほ銀行	18	大和証券	10
徳島銀行	8	みずほ証券	8
阿南信用金庫	1	SMBC日興証券	7
四国銀行	1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	5
新生銀行	1	SMBCフレンド証券	2
徳島信用金庫	1	岡三証券	1
銀行 計(7社)	50	しんきん証券	1
		東海東京証券	1
		メリルリンチ日本証券	1
		モルガン・スタンレーMUFG証券	1
		岩井コスモ証券	1
		あおぞら証券	1
		バークレイズ証券	1
		証券 計(14社)	50

シンジケート団方式

- ◆安定的な資金調達が可能
- ◆多くの投資家へ購入機会を提供でき、市場への浸透を図れる

平成26年10月7日 徳島県債の格付けを更新

格付投資情報センター(R&I)

AA

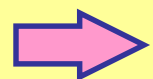
(安定的)

H20年度から継続して取得！

【評価内容】

- ◆「県民との協働事業」を柱とする「とくしま“トクトク”事業」や、歳出が歳入増につながるような「歳出の中から歳入を生み出す取組み」などユニークな手法で成果を上げている。
- ◆行財政改革によって財政健全化が進展する可能性が高く、格付の方向性は安定的。

◆第三者機関の精緻な分析による評価



財政状況に関する情報を的確に提供

お問い合わせ先

- 徳島県経営戦略部財政課予算第二担当
- 住所 〒770-8570 徳島県徳島市万代町1丁目1番地
- 電話 088-621-3204
- FAX 088-621-2827
- E-Mail: zaiseika@pref.tokushima.lg.jp
- <http://www.pref.tokushima.jp/>

今後も引き続き
積極的に IR に
取り組めます。

